

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマト

コード番号 1967 URL <http://www.yamato-se.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新井 孝雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 赤田 吉哲

TEL 027-290-1800

定時株主総会開催予定日 平成21年6月16日

配当支払開始予定日

平成21年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月17日

(注) 単位百万円未満切捨て

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,160	2.0	728	7.7	800	9.0	311	27.3
20年3月期	33,481	11.8	676	364.8	734	166.2	244	23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	12.06	—	2.1	3.3	2.1
20年3月期	9.14	—	1.6	3.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,223	14,463	59.7	560.23
20年3月期	23,863	14,802	62.0	573.19

(参考) 自己資本 21年3月期 14,463百万円 20年3月期 14,802百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,329	△1,253	544	1,912
20年3月期	655	△285	△441	1,293

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	154	65.6	1.0
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	154	49.8	1.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		45.6	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,000	△10.9	80	△37.1	100	△39.5	50	△13.6	1.94
通期	32,000	△6.3	700	△3.9	750	△6.3	340	9.2	13.17

4. その他

株式会社ヤマト（1967）平成21年3月期決算短信

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社 （社名 ） 除外 一社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 26,927,652株 20年3月期 26,927,652株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,110,488株 20年3月期 1,103,199株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年3月21日～平成21年3月20日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,902	△0.2	584	6.8	658	5.8	244	39.4
20年3月期	31,952	8.9	547	929.9	622	225.7	175	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.48	—
20年3月期	6.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,172	13,899	60.0	538.40
20年3月期	22,991	14,317	62.3	554.41

（参考）自己資本 21年3月期 13,899百万円 20年3月期 14,317百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年3月21日～平成22年3月20日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,500	△7.8	40	△39.2	70	△35.7	35	26.5	1.36
通期	30,500	△4.4	600	2.7	650	△1.3	300	22.6	11.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の予想数値については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、秋以降の世界的な金融危機を背景に円高や株価の下落などが企業収益を圧迫し、製造業を中心とした輸出や生産の大幅な減少が、雇用・所得環境にも深刻な影響をおよぼすなど、景気は急速に悪化しました。

建設業界におきましては、公共工事は通期において低迷し、一般の住宅建設や企業の設備投資についても、上期はおおむね横ばいで推移していたものの、下期に入って減少に転じました。また、市場での熾烈な価格競争と資材、労務費を始めとする建設コストが上昇するなど経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比1.5%減の332億8千9百万円、完成工事高は、前連結会計年度比2.0%増の341億6千万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比5.1%減の161億4千2百万円となりました。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比7.7%増の7億2千8百万円、経常利益は、前連結会計年度比9.0%増の8億円となり、当期純利益は、前連結会計年度比27.3%増の3億1千1百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済のさらなる減速や企業収益の悪化とそれに伴う雇用調整が懸念されており、わが国の景気は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、企業の業況感や収益の大幅な悪化により、設備投資の絞り込みや先送りの動きが広がっており、今後はさらに受注競争が激化していくものと思われます。このような状況に対処するため、当社グループは、お客様に最高のサービスを提供することにより会社の競争力を高め、また、技術の革新を進め、収益基盤の強化と業務のスピードアップ、経費の節減を図り、安定した受注高の確保、利益の確保に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注工事高は330億円、完成工事高は320億円、経常利益は7億5千万円、当期純利益は3億4千万円と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたが、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度比6億7千3百万円（102.7%）増の13億2千9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や定期預金の払戻による収入等がありましたが、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度比9億6千8百万円（339.2%）減の△12億5千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により、前連結会計年度比9億8千5百万円増の5億4千4百万円（前連結会計年度は△4億4千1百万円）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比6億1千9百万円（47.9%）増の19億1千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成20年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	59.7	62.0	66.2	64.1	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	26.3	51.2	52.1	63.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	0	0	0	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.8	16.8	—	17.7	—

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 各指標は、下記の基準で算出しております。
  - 自己資本比率：自己資本÷総資産
  - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
  - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
  - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主の皆様には業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、1株につき6円を予定しております。また、内部留保資金は、環境関連事業に関わる技術の研究開発や、収益力向上に関わる技術の研究開発などに有効に活用し、長期にわたり堅実な経営を実施し、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の利益配当金につきましては、前記いたしました利益配分に関する基本方針に基づき実施してまいります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）中長期的な会社の経営戦略、（3）会社の対処すべき課題は、平成20年3月期決算短信（平成20年5月1日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yamato-se.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金・預金		1,432,056		2,299,253			
受取手形・完成工事 未収入金	※1	9,949,435		8,890,744			
有価証券		9,965		9,963			
未成工事支出金等		3,177,057		3,715,367			
未収法人税等		—		12,961			
繰延税金資産		297,684		213,299			
未収消費税等		18,252		2,006			
その他流動資産		544,204		274,149			
貸倒引当金		△13,096		△48,090			
流動資産合計		15,415,560	64.60	15,369,655	63.45		△45,905
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物		4,231,692		4,544,882			
土地		1,241,042		1,254,822			
その他有形固定資産		587,960		686,294			
減価償却累計額		△2,716,812		△2,884,607			
有形固定資産合計		3,343,883		3,601,392			257,509
2 無形固定資産		184,036		167,181			△16,855
3 投資その他の資産							
投資有価証券		3,851,177		3,690,073			
繰延税金資産		600,160		941,851			
その他投資等		486,789		544,611			
貸倒引当金		△18,025		△91,286			
投資その他の資産合計		4,920,102		5,085,248			165,146
固定資産合計		8,448,023	35.40	8,853,822	36.55		405,799
資産合計		23,863,583	100.00	24,223,477	100.00		359,894

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		5,395,231		5,000,244			
短期借入金		—		700,000			
未払法人税等		264,614		55,532			
未払消費税等		11,560		24,644			
未払役員賞与		3,900		4,900			
未払費用		442,675		458,946			
未成工事受入金		1,075,848		1,731,798			
賞与引当金		253,882		263,904			
完成工事補償引当金		15,390		30,588			
工事損失引当金		284,533		97,995			
その他流動負債		49,548		116,743			
流動負債合計		7,797,185	32.67	8,485,298	35.03		688,113
II 固定負債							
退職給付引当金		1,072,307		1,062,508			
役員退職慰労引当金		188,985		209,018			
その他固定負債		2,700		3,000			
固定負債合計		1,263,993	5.30	1,274,526	5.26		10,533
負債合計		9,061,178	37.97	9,759,824	40.29		698,646
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,000,000	20.95	5,000,000	20.64		—
2 資本剰余金		4,499,820	18.85	4,499,820	18.58		—
3 利益剰余金		5,662,146	23.73	5,818,417	24.02		156,271
4 自己株式		△322,755	△1.35	△324,465	△1.34		△1,710
株主資本合計		14,839,212	62.18	14,993,772	61.90		154,560
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△36,807	△0.15	△530,119	△2.19		△493,312
評価・換算差額等合計		△36,807	△0.15	△530,119	△2.19		△493,312
純資産合計		14,802,404	62.03	14,463,653	59.71		△338,751
負債純資産合計		23,863,583	100.00	24,223,477	100.00		359,894

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 完成工事高			33,481,862	100.00		34,160,808	100.00	678,946	
II 完成工事原価	※2		31,420,171	93.84		31,850,035	93.24	429,864	
完成工事総利益			2,061,690	6.16		2,310,772	6.76	249,082	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,385,611	4.14		1,582,347	4.63	196,736	
営業利益			676,078	2.02		728,425	2.13	52,347	
IV 営業外収益									
受取利息			34,384			16,617			
受取配当金			72,083			64,704			
受取賃貸料			19,915			24,142			
その他営業外収益			25,832	152,215	0.45	23,569	129,035	0.38	△23,180
V 営業外費用									
支払利息			39,020			39,910			
デリバティブ損失			30,246			—			
賃貸費用			14,117			13,032			
その他営業外費用			10,415	93,799	0.28	4,064	57,006	0.17	△36,793
経常利益			734,493	2.19		800,453	2.34	65,960	
VI 特別利益									
投資有価証券売却益			164,344			2,647			
償却債権取立額			—	164,344	0.49	10,000	12,647	0.04	△151,697
VII 特別損失									
固定資産処分損	※3		26,002			3,712			
投資有価証券売却損			48,211			6,144			
投資有価証券評価損			325,815			166,894			
会員権評価損			5,450	405,479	1.21	—	176,750	0.52	△228,729
税金等調整前当期純利益			493,358	1.47		636,351	1.86	142,993	
法人税、住民税及び 事業税			324,052			247,770			
法人税等調整額			△75,271	248,780	0.74	77,171	324,942	0.95	76,162
当期純利益			244,577	0.73		311,409	0.91	66,832	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,578,604	△41,061	15,037,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△161,035		△161,035
当期純利益			244,577		244,577
自己株式の取得				△281,693	△281,693
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			83,542	△281,693	△198,150
平成20年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,662,146	△322,755	14,839,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	753,402	753,402	15,790,765
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△161,035
当期純利益			244,577
自己株式の取得			△281,693
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△790,209	△790,209	△790,209
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△790,209	△790,209	△988,360
平成20年3月20日残高(千円)	△36,807	△36,807	14,802,404

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,662,146	△322,755	14,839,212
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△154,946		△154,946
当期純利益			311,409		311,409
自己株式の取得				△3,551	△3,551
自己株式の処分			△191	1,841	1,649
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			156,270	△1,710	154,560
平成21年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,818,417	△324,465	14,993,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	△36,807	△36,807	14,802,404
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△154,946
当期純利益			311,409
自己株式の取得			△3,551
自己株式の処分			1,649
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△493,311	△493,311	△493,311
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△493,311	△493,311	△338,751
平成21年3月20日残高(千円)	△530,119	△530,119	14,463,653

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		493,358	636,351	
減価償却費		154,437	186,602	
のれん償却額		27,789	27,789	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△157,286	20,032	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		11,475	108,255	
賞与引当金の増減額(減少:△)		20,768	10,021	
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		818	15,197	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△8,420	△9,799	
工事損失引当金の増減額(減少:△)		276,877	△186,538	
受取利息及び受取配当金		△106,467	△81,322	
支払利息		39,020	39,910	
投資有価証券売却益		△164,344	△2,647	
投資有価証券売却損		48,211	6,144	
投資有価証券評価損		325,815	166,894	
会員権評価損		5,450	—	
デリバティブ損失		30,246	—	
固定資産処分損		26,002	519	
売上債権の増減額(増加:△)		△1,212,733	919,479	
棚卸資産の増減額(増加:△)		△128,233	△573,824	
仕入債務の増減額(減少:△)		548,709	△394,986	
未成工事受入金の増減額(減少:△)		148,715	655,950	
未払消費税等の増減額(減少:△)		△56,421	13,083	
未収消費税等の増減額(増加:△)		△18,252	16,246	
その他流動資産の増減額(増加:△)		358,053	98,069	
その他流動負債の増減額(減少:△)		△11,965	85,911	
その他		274	△1,902	
小計		651,899	1,755,438	1,103,539
利息及び配当金の受取額		117,487	81,327	
利息の支払額		△39,035	△40,569	
法人税等の支払額		△133,661	△466,783	
法人税等の還付額		59,186	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		655,877	1,329,412	673,535

		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△485,000	△461,000	
定期預金の払戻による収入		724,000	210,000	
有価証券の取得による支出		△9,965	△9,963	
有価証券の売却による収入		179,738	9,965	
投資有価証券の取得による支出		△911,042	△859,982	
投資有価証券の売却による収入		485,801	304,943	
有形固定資産の取得による支出		△368,824	△438,308	
有形固定資産の売却による収入		55,762	—	
無形固定資産の取得による支出		△18,762	△15,725	
従業員の貸付による支出		△21,490	△15,350	
従業員貸付金の返済による収入		18,930	21,366	
保険積立金の積立による支出		△8,773	△8,463	
保険積立金の返還による収入		44,800	3,866	
会員権の取得による支出		△11,250	—	
会員権の償還による収入		45,670	2,929	
その他		△5,085	1,774	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△285,488	△1,253,946	△968,458
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額（減少：△）		—	700,000	
自己株式の取得による支出		△281,693	△3,551	
自己株式の売却による収入		—	1,649	
配当金の支払額		△160,067	△154,062	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△441,761	544,035	985,796
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）</b>		△71,371	619,501	690,872
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,364,846	1,293,475	△71,371
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	1,293,475	1,912,976	619,501

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
前連結会計年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)及び  
当連結会計年度(平成20年3月21日～平成21年3月20日)  
該当事項なし。



項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる影響額は軽微である。</p> <p>② 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,177,559千円である。</p> <p>② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は4,085,433千円である。</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

## （会計方針の変更）

前連結会計年度 （自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）
<p>従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については、（販売費及び一般管理費）に含めて計上していたが、近年、「受取賃貸料」（営業外収益）の重要性が高まってきたことにより、「受取賃貸料」（営業外収益）との対応をより明確に図るため、当連結会計年度より「賃貸費用」として（営業外費用）に計上する方法に変更した。この変更により、営業利益は14,117千円増加している。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	

## （表示方法の変更）

## （連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）
<p>前連結会計年度において、（営業外収益）の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」（前連結会計年度11,179千円）については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p>	

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## （連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年3月20日）	当連結会計年度 （平成21年3月20日）
受取手形裏書譲渡高 357,226千円	受取手形裏書譲渡高 268,195千円
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。</p>
受取手形 100,125千円	受取手形 98,702千円



## （連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	—	—	26,927,652

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,446	1,014,753	—	1,103,199

（変動事由の概要）

増加の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによるもの	14,753株
取締役会の決議に基づく取得によるもの	1,000,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	161,035	6	平成19年3月20日	平成19年6月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,946	6	平成20年3月20日	平成20年6月18日

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	—	—	26,927,652

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,103,199	13,594	6,305	1,110,488

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	154,946	6	平成20年3月20日	平成20年6月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,902	6	平成21年3月20日	平成21年6月17日

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在)
現金預金勘定 1,432,056千円	現金預金勘定 2,299,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 128,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 379,500千円
証券会社預け金 $\Delta$ 10,081千円	証券会社預け金 $\Delta$ 6,777千円
現金及び現金同等物 1,293,475千円	現金及び現金同等物 1,912,976千円

## （セグメント情報）

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略している。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略している。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略している。

## （リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## （関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,221千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">433,624</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,576</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,089</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,305</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,856</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,566</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">115,060</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,048</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">6,240</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">完成工事原価</td><td style="text-align: right;">29,627</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,439</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">20,700</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,784</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,641</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,143</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△297</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△297</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">897,845</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	20,221千円	退職給付引当金	433,624	役員退職慰労引当金	76,576	会員権評価損	27,089	賞与引当金	103,305	ソフトウェア等償却超過額	8,856	貸倒引当金繰入限度超過額	9,566	工事損失引当金	115,060	減損損失	4,426	未払事業税	23,048	完成工事補償引当金	6,240	完成工事原価	29,627	その他有価証券評価差額金	25,439	その他	20,700	繰延税金資産小計	903,784	評価性引当額	△5,641	繰延税金資産合計	898,143	未収還付事業税	△297	繰延税金負債合計	△297	繰延税金資産の純額	897,845	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,843千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">429,661</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,703</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,410</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,406</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,423</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,618</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">39,627</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,283</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12,395</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">完成工事原価</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">359,916</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">15,653</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161,179</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,641</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,538</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△388</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△388</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,155,150</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	18,843千円	退職給付引当金	429,661	役員退職慰労引当金	84,703	会員権評価損	15,410	賞与引当金	107,406	ソフトウェア等償却超過額	11,423	貸倒引当金繰入限度超過額	52,618	工事損失引当金	39,627	減損損失	4,426	未払事業税	8,283	完成工事補償引当金	12,395	完成工事原価	808	その他有価証券評価差額金	359,916	その他	15,653	繰延税金資産小計	1,161,179	評価性引当額	△5,641	繰延税金資産合計	1,155,538	その他	△388	繰延税金負債合計	△388	繰延税金資産の純額	1,155,150
投資有価証券評価損	20,221千円																																																																																
退職給付引当金	433,624																																																																																
役員退職慰労引当金	76,576																																																																																
会員権評価損	27,089																																																																																
賞与引当金	103,305																																																																																
ソフトウェア等償却超過額	8,856																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	9,566																																																																																
工事損失引当金	115,060																																																																																
減損損失	4,426																																																																																
未払事業税	23,048																																																																																
完成工事補償引当金	6,240																																																																																
完成工事原価	29,627																																																																																
その他有価証券評価差額金	25,439																																																																																
その他	20,700																																																																																
繰延税金資産小計	903,784																																																																																
評価性引当額	△5,641																																																																																
繰延税金資産合計	898,143																																																																																
未収還付事業税	△297																																																																																
繰延税金負債合計	△297																																																																																
繰延税金資産の純額	897,845																																																																																
投資有価証券評価損	18,843千円																																																																																
退職給付引当金	429,661																																																																																
役員退職慰労引当金	84,703																																																																																
会員権評価損	15,410																																																																																
賞与引当金	107,406																																																																																
ソフトウェア等償却超過額	11,423																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	52,618																																																																																
工事損失引当金	39,627																																																																																
減損損失	4,426																																																																																
未払事業税	8,283																																																																																
完成工事補償引当金	12,395																																																																																
完成工事原価	808																																																																																
その他有価証券評価差額金	359,916																																																																																
その他	15,653																																																																																
繰延税金資産小計	1,161,179																																																																																
評価性引当額	△5,641																																																																																
繰延税金資産合計	1,155,538																																																																																
その他	△388																																																																																
繰延税金負債合計	△388																																																																																
繰延税金資産の純額	1,155,150																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">（調整）</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">その他</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8	住民税均等割等	5.5	その他	△2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">（調整）</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">その他</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	住民税均等割等	4.2	その他	△2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																
（調整）																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8																																																																																
住民税均等割等	5.5																																																																																
その他	△2.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
（調整）																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4																																																																																
住民税均等割等	4.2																																																																																
その他	△2.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																																

## （有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月20日）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,385,497	1,760,179	374,681
債券	—	—	—
その他	43,835	47,812	3,977
小計	1,429,333	1,807,991	378,658
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,838,188	1,498,453	△339,735
債券	—	—	—
その他	515,648	414,477	△101,170
小計	2,353,836	1,912,930	△440,905
合計	3,783,169	3,720,922	△62,247

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損291,255千円を計上している。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
761,447	164,344	49,886

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月20日）

## (1) 満期保有目的の債券

    割引金融債 9,965千円

## (2) その他有価証券

    非上場株式 120,255千円

    非上場債券 10,000千円

## 4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月20日）

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—
その他	9,965	—	—	—
その他	—	—	235,951	80,136
合計	9,965	10,000	235,951	80,136

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	673,962	833,669	159,707
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	673,962	833,669	159,707
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,184,684	2,247,449	△937,235
債券	—	—	—
その他	465,625	353,117	△112,508
小計	3,650,310	2,600,567	△1,049,743
合計	4,324,272	3,434,236	△890,035

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 163,715千円を計上している。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,297	2,647	7,305

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月20日)

## (1) 満期保有目的の債券

割引金融債 9,963千円

## (2) その他有価証券

非上場株式 245,836千円

非上場債券 10,000千円

## 4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—
その他	9,963	—	—	—
その他	—	175,975	16,886	61,705
合計	9,963	185,975	16,886	61,705

## （デリバティブ取引関係）

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、有価証券取引による余剰資金運用の一手段としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は一定の金額を限度とした上で運用利回りの向上を図るために利用している。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引については株式相場及び為替相場の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社等であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと考えている。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部が集中して行っている。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## （1）債券関連

前連結会計年度（平成19年3月21日～平成20年3月20日）

当連結会計年度末の残高がないため、該当事項なし。

当連結会計年度（平成20年3月21日～平成21年3月20日）

当連結会計年度末の残高がないため、該当事項なし。

## （2）株式関連

前連結会計年度（平成19年3月21日～平成20年3月20日）

当連結会計年度末の残高がないため、該当事項なし。

当連結会計年度（平成20年3月21日～平成21年3月20日）

当連結会計年度末の残高がないため、該当事項なし。

## （退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>当企業集団の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">73,517,405千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">73,389,557千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,848千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 3.28 %</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成19年3月31日時点の数値を記載している。</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金7,177,317千円、未償却過去勤務債務残高△7,049,469千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	73,517,405千円	年金財政計算上の給付債務の額	73,389,557千円	差引額	127,848千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>当企業集団の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">62,049,819千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">76,940,437千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,890,618千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 3.71 %</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載している。</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高6,603,399千円、資産評価調整加算額5,170,268千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	62,049,819千円	年金財政計算上の給付債務の額	76,940,437千円	差引額	△14,890,618千円																								
年金資産の額	73,517,405千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	73,389,557千円																																				
差引額	127,848千円																																				
年金資産の額	62,049,819千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	76,940,437千円																																				
差引額	△14,890,618千円																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,885,597千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,964,012</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△921,585</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">72,797</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△223,520</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,072,307</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,072,307</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,885,597千円	② 年金資産	1,964,012	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△921,585	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	72,797	⑤ 未認識数理計算上の差異	△223,520	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,072,307	⑧ 前払年金費用	—	⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,072,307	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,932,199千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,817,881</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,114,318</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">63,698</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△11,887</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,062,508</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,062,508</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,932,199千円	② 年金資産	1,817,881	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,114,318	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	63,698	⑤ 未認識数理計算上の差異	△11,887	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,062,508	⑧ 前払年金費用	—	⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,062,508
① 退職給付債務	△2,885,597千円																																				
② 年金資産	1,964,012																																				
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△921,585																																				
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	72,797																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	△223,520																																				
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																				
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,072,307																																				
⑧ 前払年金費用	—																																				
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,072,307																																				
① 退職給付債務	△2,932,199千円																																				
② 年金資産	1,817,881																																				
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,114,318																																				
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	63,698																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	△11,887																																				
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																				
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,062,508																																				
⑧ 前払年金費用	—																																				
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,062,508																																				

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用 (⑦を除く)</td> <td style="text-align: right;">147,606千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,630</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,186</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,099</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,047</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,102</td> </tr> <tr> <td>⑦ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">105,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,378</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用している。</p>	① 勤務費用 (⑦を除く)	147,606千円	② 利息費用	58,630	③ 期待運用収益	△31,186	④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	△20,047	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	小計	164,102	⑦ 厚生年金基金拠出金	105,275	合計	269,378	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	1.50%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)		⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数	15年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用 (⑦を除く)</td> <td style="text-align: right;">144,386千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,711</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△29,460</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,099</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△15,605</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,133</td> </tr> <tr> <td>⑦ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">109,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,884</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	① 勤務費用 (⑦を除く)	144,386千円	② 利息費用	57,711	③ 期待運用収益	△29,460	④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	△15,605	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	小計	166,133	⑦ 厚生年金基金拠出金	109,751	合計	275,884	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	1.50%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)		⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数	15年
① 勤務費用 (⑦を除く)	147,606千円																																																												
② 利息費用	58,630																																																												
③ 期待運用収益	△31,186																																																												
④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099																																																												
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	△20,047																																																												
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																												
小計	164,102																																																												
⑦ 厚生年金基金拠出金	105,275																																																												
合計	269,378																																																												
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.00%																																																												
③ 期待運用収益率	1.50%																																																												
④ 数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																													
⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																												
① 勤務費用 (⑦を除く)	144,386千円																																																												
② 利息費用	57,711																																																												
③ 期待運用収益	△29,460																																																												
④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099																																																												
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	△15,605																																																												
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																												
小計	166,133																																																												
⑦ 厚生年金基金拠出金	109,751																																																												
合計	275,884																																																												
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.00%																																																												
③ 期待運用収益率	1.50%																																																												
④ 数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																													
⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																												

## （ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（平成19年3月21日～平成20年3月20日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成20年3月21日～平成21年3月20日）

該当事項なし。

## （企業結合等関係）

前連結会計年度（平成19年3月21日～平成20年3月20日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成20年3月21日～平成21年3月20日）

該当事項なし。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1株当たり純資産額	573.19円	560.23円
1株当たり当期純利益	9.14円	12.06円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 244,577千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る当期純利益 244,577千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 26,744千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 311,409千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る当期純利益 311,409千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 25,821千株</p>

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		1,128,426		1,849,774			
受取手形		1,992,613		2,224,236			
完成工事未収入金		7,508,006		6,146,333			
有価証券		9,965		9,963			
未成工事支出金		2,868,452		3,453,462			
材料貯蔵品		26,064		26,684			
短期貸付金		160,000		150,000			
前払費用		19,405		29,964			
繰延税金資産		271,133		185,104			
未収収益		364		386			
未収入金		574,336		237,554			
未収消費税等		18,086		—			
その他流動資産		2,705		51,876			
貸倒引当金		△10,726		△44,986			
流動資産合計		14,568,834	63.37	14,320,354	61.80		△248,480
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		3,835,317		4,137,069			
減価償却累計額		2,149,928	1,685,389	2,250,096	1,886,972		
構築物		305,799		317,237			
減価償却累計額		238,336	67,463	248,603	68,634		
機械装置		187,359		271,666			
減価償却累計額		117,886	69,473	140,563	131,102		
車両運搬具		35,636		36,929			
減価償却累計額		24,817	10,819	24,567	12,362		
工具器具・備品		353,510		367,058			
減価償却累計額		182,337	171,173	208,145	158,912		
土地			1,241,042		1,254,822		
建設仮勘定			1,427		—		
有形固定資産計			3,246,789		3,512,807		266,018
2 無形固定資産							
借地権			25,657		25,657		
ソフトウェア			29,165		39,761		
その他無形固定資産			28,317		28,317		
無形固定資産計			83,140		93,735		10,595

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		3,819,341		3,662,394			
関係会社株式		120,000		120,000			
出資金		12,370		7,370			
従業員長期貸付金		45,179		39,607			
関係会社長期貸付金		106,988		79,988			
破産債権、更生債権等		11,525		78,222			
長期前払費用		10,299		6,616			
繰延税金資産		585,126		933,367			
生命保険掛金		92,570		96,794			
長期保証金		110,097		109,994			
会員権等		128,360		122,610			
その他投資等		62,678		66,681			
貸倒引当金		△11,525		△78,222			
投資その他の資産計		5,093,010		5,245,424		152,414	
固定資産合計		8,422,940	36.63	8,851,967	38.20	429,027	
資産合計		22,991,774	100.00	23,172,321	100.00	180,547	
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		5,257,110		4,785,176			
短期借入金		—		700,000			
未払金		38,409		46,617			
未払費用		383,197		395,397			
未払法人税等		236,889		29,797			
未払消費税等		—		4,744			
未成工事受入金		999,420		1,646,318			
預り金		3,854		65,749			
前受収益		—		202			
賞与引当金		204,794		211,047			
完成工事補償引当金		14,114		28,620			
工事損失引当金		284,533		97,995			
流動負債合計		7,422,324	32.28	8,011,667	34.57	589,343	
II 固定負債							
退職給付引当金		1,072,307		1,062,508			
役員退職慰労引当金		177,160		195,224			
その他固定負債		2,700		3,000			
固定負債合計		1,252,168	5.45	1,260,732	5.44	8,564	
負債合計		8,674,492	37.73	9,272,400	40.01	597,908	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,000,000	21.75	5,000,000	21.58		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,499,820		4,499,820			
資本剰余金合計		4,499,820	19.57	4,499,820	19.42		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		469,687		469,687			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,200,000		4,200,000			
繰越利益剰余金		495,348		584,996			
利益剰余金合計		5,165,035	22.46	5,254,684	22.68		89,649
4 自己株式		△322,755	△1.40	△324,465	△1.40		△1,710
株主資本合計		14,342,101	62.38	14,430,039	62.28		87,938
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△24,819		△530,119			△505,300
評価・換算差額等合計		△24,819	△0.11	△530,119	△2.29		△505,300
純資産合計		14,317,282	62.27	13,899,920	59.99		△417,362
負債純資産合計		22,991,774	100.00	23,172,321	100.00		180,547

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 完成工事高			31,952,668	100.00		31,902,561	100.00	△50,107
II 完成工事原価			30,278,134	94.76		30,023,503	94.11	△254,631
完成工事総利益			1,674,533	5.24		1,879,057	5.89	204,524
III 販売費及び一般管理費								
役員報酬		123,735			110,940			
従業員給料手当		341,641			337,683			
賞与引当金繰入額		29,397			29,864			
退職給付費用		35,206			31,748			
役員退職慰労引当金 繰入額		24,544			18,063			
法定福利費		52,826			50,788			
福利厚生費		16,888			18,225			
修繕維持費		5,312			6,883			
事務用品費		45,456			50,389			
通信交通費		54,343			57,463			
動力用水光熱費		5,330			5,475			
調査研究費		75,566			95,583			
広告宣伝費		28,927			25,717			
貸倒引当金繰入額		3,344			142,021			
交際費		22,154			23,580			
寄付金		1,706			1,292			
地代家賃		10,570			10,507			
減価償却費		41,030			40,415			
租税公課		63,064			71,794			
保険料		60,769			58,709			
雑費		85,281	1,127,096	3.53	107,403	1,294,551	4.06	167,455
営業利益			547,437	1.71		584,505	1.83	37,068
IV 営業外収益								
受取利息		19,259			17,530			
有価証券利息		18,923			2,840			
受取配当金		81,263			74,504			
受取賃貸料		24,652			27,646			
雑収入		23,023	167,122	0.52	16,670	139,193	0.44	△27,929

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
支払利息		39,010		39,910			
デリバティブ損失		30,246		—			
賃貸費用		16,166		21,346			
雑支出		7,095	92,518	4,016	65,273	0.21	△27,245
経常利益			622,040		658,425	2.06	36,385
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		164,344		2,647			
償却債権取立額		—	164,344	10,000	12,647	0.04	△151,697
VII 特別損失							
固定資産処分損		26,002		3,712			
投資有価証券売却損		48,211		6,144			
投資有価証券評価損		325,815		138,284			
会員権評価損		5,450	405,479	—	148,141	0.46	△257,338
税引前当期純利益			380,905		522,931	1.64	142,026
法人税、住民税 及び事業税		273,410		197,290			△76,120
法人税等調整額		△68,080	205,329	80,854	278,144	0.87	148,934
当期純利益			175,576		244,787	0.77	69,211

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	480,807	5,150,494
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△161,035	△161,035
当期純利益						175,576	175,576
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)						14,540	14,540
平成20年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	495,348	5,165,035

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	△41,061	14,609,253	753,820	753,820	15,363,074
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△161,035			△161,035
当期純利益		175,576			175,576
自己株式の取得	△281,693	△281,693			△281,693
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△778,639	△778,639	△778,639
事業年度中の変動額合計(千円)	△281,693	△267,152	△778,639	△778,639	△1,045,791
平成20年3月20日残高(千円)	△322,755	14,342,101	△24,819	△24,819	14,317,282

当事業年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成20年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	495,348	5,165,035
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△154,946	△154,946
当期純利益						244,787	244,787
自己株式の取得							
自己株式の処分						△191	△191
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)						89,648	89,648
平成21年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	584,996	5,254,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	△322,755	14,342,101	△24,819	△24,819	14,317,282
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△154,946			△154,946
当期純利益		244,787			244,787
自己株式の取得	△3,551	△3,551			△3,551
自己株式の処分	1,841	1,649			1,649
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△505,300	△505,300	△505,300
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,710	87,938	△505,300	△505,300	△417,361
平成21年3月20日残高(千円)	△324,465	14,430,039	△530,119	△530,119	13,899,920

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
前事業年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)及び  
当事業年度(平成20年3月21日～平成21年3月20日)  
該当事項なし。

## 6 その他

## (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 工事別受注工事高、完成工事高、手持工事高

## 工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日	当連結会計年度 自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	22,113,029	21,130,933	△ 982,096	△4.4 %
	一般空調衛生設備	6,843,229	6,180,889	△ 662,340	△9.7
	小計	28,956,258	27,311,822	△ 1,644,436	△5.7
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,507,087	2,197,196	690,109	45.8
環境施設	生活関連処理設備	3,325,167	3,780,480	455,313	13.7
合計		33,788,513	33,289,499	△ 499,014	△1.5

## 工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日	当連結会計年度 自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	22,255,716	22,693,403	437,687	2.0 %
	一般空調衛生設備	6,486,466	5,735,102	△ 733,364	△11.3
	小計	28,724,182	28,428,505	△ 295,677	△1.0
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,374,693	1,770,825	396,132	28.8
環境施設	生活関連処理設備	3,382,985	3,961,477	578,492	17.1
合計		33,481,862	34,160,808	678,946	2.0

## 工事別手持工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 平成20年3月20日	当連結会計年度 平成21年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	11,489,328	9,926,858	△ 1,562,470	△13.6 %
	一般空調衛生設備	3,733,118	4,178,905	445,787	11.9
	小計	15,222,447	14,105,764	△ 1,116,683	△7.3
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	335,573	761,944	426,371	127.1
環境施設	生活関連処理設備	1,455,961	1,274,963	△ 180,998	△12.4
合計		17,013,981	16,142,673	△ 871,308	△5.1